

小学校の児童クラブは、定員約40人のプ
レハブ施設と、特別教室を併用して運営
を行っています。今後も利用者の増加
が見込まれることから、新年度には、1
20人の受け入れができる専用の施設を
整備し、子どもたちが快適に過ごせる環
境を確保いたします。

共働きの世帯などでは、お子さんの急
な発熱や長引く風邪などの場合に、止む
を得ずお子さんを預けなければならぬ
こともあります。そうした際の1助とな
るよう、本市では、病児保育事業を実施
しています。新年度は、このような保育
ニーズに対して、確実に受け入れること
ができる体制を整えるため、これまで8
人であった定員を34人まで拡大し、県内
で最も充実した体制を確保してまいりま
す。

また、医療的なケアが必要なお子さん
をお持ちの保護者にとりましては、自身
の急な疾病などの際に、身近な場所でお
子さんを預けられる環境が整っているこ
とが安心につながると思います。新
年度から、新たな取り組みとして、短期
入所施設で受け入れが困難な場合に備
え、普段、市立病院を受診している医療
的なケアが必要なお子さんを対象に、市
立病院において緊急的に受け入れを行う
重度障がい児メデイカルショートステイ
を実施いたします。

子どもの健全な心と身体の成長には、
外に出て楽しく遊ぶことが大切です。外
遊びには、体力や運動能力の向上のみな
らず、自然とのふれあいを通じて、豊か

か、特別支援学級に在籍する不登校の子
どもが通える教室を配置いたします。2
階には、情緒面や行動面等に課題が見ら
れる子どもの通級指導教室、また、3階
には、子どもたちのためのプレイルーム
を設けており、教職員の専門性を向上さ
せる研修施設としての運用も図ってまい
ります。このように、特別支援教育に特
化した機能を集約して、相乗効果を十分
に発揮させることにより、児童生徒や保
護者への切れ目のない支援を推進し、一
人ひとりの子どもを大切にしながら成長
を見守ってまいります。

5 安全で安心して暮らせるまち

五番目の基本目標は、「安全で安心し
て暮らせるまち」でございます。

いつ起こってもおかしくないとされて
いる大規模地震に備え、私たちは大和市
の特性を見極め、災害対策を進めていか
なければなりません。住宅密集地を抱え
る本市において、大規模地震に伴うプロ
ック塀の倒壊は、人命に脅威を与えるこ
とはもちろん、迅速な避難や救助活動へ
の支障となるため、今年度、専門家によ
るブロック塀の無料診断と、危険性が確
認された塀の撤去及びフェンス等への
更新に対する助成制度を創設いたしました
。新年度も取り組みを継続いたします
ので、積極的にご利用いただければと思
います。

また、本市で大きな地震が発生した際

な感性が育まれるといった効果も期待
できます。本市は、平成29年3月に「大
和子ども外遊びに関する基本条例」
を制定し、施策の推進体制を整えてまい
りました。新年度は、青少年の育成団
体等と協力し、スポーツや親子でふれあ
える外遊びイベントを開催するなど、今
後も、この条例の理念に則り、外でのび
のびと遊ぶことができる環境づくりに努
め、子どもの健やかな成長を促していき
ます。

4 未来に向かう子ども 学びと歩みを支えるまち

四番目の基本目標は、「未来に向かう
子どもの学びと歩みを支えるまち」でござ
います。

本市では、子どもが確かな学力や豊か
な感性を身につけるために、読書が果た
す役割は非常に大きいと考え、学校図書
館のリニューアルや司書の全校配置など、
子どもの読書環境の充実に最優先で
取り組んでまいりました。こうした環境
を更に生かしていくため、学校図書館で
は、今年度から小学校のモデル校におい
て、夏休み期間中の親子向け開放を行っ
ているほか、新年度は「小学校夏休み寺
子屋やま」とに参加する子どもたちのた
めの開放日を新たに設け、読書や調べる
学習ができるよう、取り組みの充実を図
ってまいります。また、「小学校放課後寺
子屋やま」は開始から5年目を迎え、
放課後の勉強の場として定着してきてお

に、最大のリスクとなる火災への備えと
して進めてきた、スタンドパイプ消火資
機材の設置につきましては、新年度に
も、保健福祉センターや大和スタジアム
など、公共施設15カ所を対象に加え、体
制の充実を図ります。

更に、災害発生時には、刻々と変化す
る状況を速やかに把握し、適切な避難に
つなげるなど、自らの身を守る行動が極
めて重要になります。昨年、西日本を中
心に記録的な大雨が観測された「平成30
年7月豪雨」においても、情報の有無が
生死を分けた事例があったとおり、その
収集と活用は欠かすことができません。
そこで、新年度には、被災状況の正確な
把握を目的として組織した「消防ドロー
ン隊」の装備に、映像をリアルタイムで
確認できるドローンを新たに導入し、被
災現場を確認しながら付属の拡声器によ
って避難誘導を行える態勢を整えます。



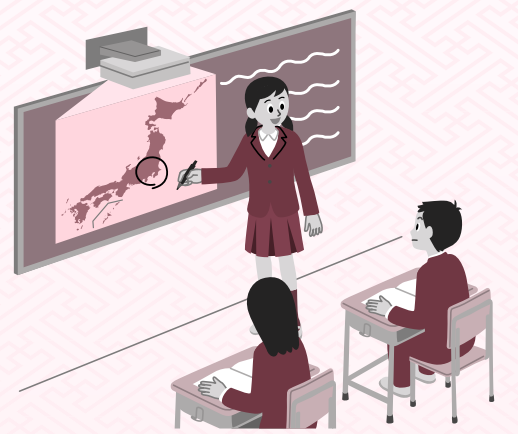
り、子どもたちはもちろん、保護者の方
からも大変ご好評をいただいております。
当初は小学校6校で4年生以上を対
象に実施し、年間利用者はおよそ4,5
00人でしたが、現在では、小学校全19
校で全ての学年を対象に運営しており、
昨年度の利用者数は7万1千人まで増加
いたしました。新年度では、特に増加し
ている4校に対して、学習支援員を増員
し、体制の充実を図ってまいります。

デジタル技術が飛躍的に進歩する中
で、子どもが情報社会に主体的に対応し
ていくことも重要です。ものごとの仕組
みを論理的に思考する力を育むプログラ
ミング教育については、平成32年4月か
ら小学校での必修化が予定されていま
すが、本市ではこれに先行して新年度か
ら、全ての小中学校で「放課後寺子屋プ
ログラミング教室」を開催します。この
教室では、専用のソフトウェアを使用し
て、簡単なプログラミング言語など基礎
的な技能を学ぶことで、子どもたちの興
味、関心を高めるとともに、コンピュー
タに意図した処理を行わせるために必要
な論理的思考力を育んでいきたいと思
っております。また、こうした取り組みに
加えて、情報機器を活用した教育環境の
充実も進めます。現在全ての小学校の普
通教室等に整備している電子黒板につ
きまして、新年度は中学校1年生の教室に
も、その機能を有するプロジェクタを導
入いたします。視覚的にも分かりやすく
魅力ある授業を中学校においても切れ目
なく展開できるようにするとともに、生

更に、市の北部と南部に新たに気象計を
設置することで、雨量や気温、風向きな
どをきめ細かく把握し、ホームページな
どを通じて市民の皆様へ情報を提供する
とともに、市の災害対応に役立てていき
ます。また、多くの方々にご利用いた
っている「ヤマトSOS支援アプリ」につ
いても、浸水想定区域を確認できる機能
を追加し、充実を図ってまいります。

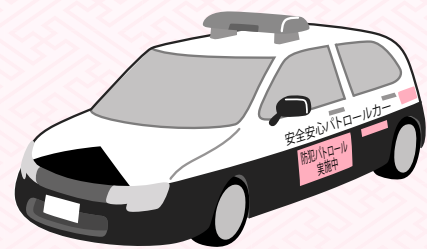
この春いよいよ、南林間圃場跡地に、
やまと防災パークがオープンいたしま
す。この公園はボール遊びができるスペ
ースや健康遊具を備え、憩いの場として
幅広い世代の方にご利用いただけること
も、万が一災害が発生した時には、市
民の皆様を守る砦として、その本領を発
揮いたします。住宅街での火災発生時
にはオープンスペースとなることで延焼
を防ぎ、市民の皆様の一時的避難場所と
して活用いただくことはもちろん、11月に
完成予定の大型防災備蓄倉庫には、緊急
時に飲料水の提供を行う応急給水資機材
等を配置するほか、計18台のスタンドパ
イプを園内に限らず設置するなど、必ず
や、有事の際の助けになると考えており
ます。

安全で安心して暮らせるまちの実現に
向けて、これまで、街頭防犯カメラや防
犯灯の設置、青色防犯パトロールの実
施、安全安心指導員の巡回など、防犯対
策に注力してまいりました。私が市長に
就任する前年の犯罪認知件数は4,37
6件でありましたが、これらの取り組み
が実を結び、昨年は1,664件と、6



徒が学習活動の中でタブレット端末など
と一緒に主体的に活用することを通じ
て、情報の収集、整理、発信等に必要
な能力の向上も図ってまいります。

子どもが学校生活を快適に送ることが
できるよう、防犯カメラの設置やPSメ
ールの活用など、安全確保にも努めてき
ました。新年度は、全小中学校の普通教
室や、学校図書館などの特別教室、職員
室に、相互通話可能なインターホンを
設置することで、緊急時に教員が迅速に
対応できる体制を整えます。また、小学
生が身の安全を守るため、今年度の補正
予算で全ての児童が防犯ブザーを所持で
きるように対応いたしました。新年度か
らも新1年生に対して引き続き配布して
いくことで、この取り組みを定着させ
てまいります。



割以上減少するなど、着実に成果を上げ
ております。新年度には、本市の玄関口
とも言える大和駅周辺において、防犯対
策を更に強化することとし、街頭防犯カ
メラを20カ所、防犯灯を100灯、客引
き防止看板を4カ所増設いたします。ま
た、市内で行っている青色防犯パトロー
ルの効果を更に高めるため、新年度は白
黒塗装の公用車を大幅に増やすなど、犯
罪の抑止に向け、一段と力を入れて取り
組んでまいります。

オレオレ詐欺をはじめとする振り込め
詐欺は、家族を想う気持ちなどを利用し
た卑劣な犯罪であり、その撲滅は、喫緊
の課題であります。被害件数は全国的に
増加傾向にあり、本市でも多くの被害が
発生していることから、今年度、振り込
め詐欺対策として、録音機能等を備えた
電話機を購入した方への助成制度を開始
したところ、想定を上回る件数の申し込
みがありました。市民の皆様への関心の高
さに、この制度の必要性を一層強く感じ
たため、新年度には対象件数を拡大して